

1. オンライン事業所年金情報サービスについて

日本年金機構から毎月送られる健康保険料や厚生年金保険料の納入告知書には、事業所ごと一括にまとめられた金額が記されており、個人別にいくらかという情報は記されていません。会社によっては「保険料増減内訳書」などで社会保険料のチェックを行う会社もあるかもしれません。また算定基礎届や賞与支払届を作成する際に、年金事務所から被保険者データを収録した CD をもらって届出を行っていた会社もあるかと思います。この CD での情報提供が令和 7 年 3 月末で終了になり、オンライン事業所年金情報サービスを利用するよう案内されています。

オンライン事業所年金情報サービスでは、社会保険料額情報、保険料納入告知額・領収済額通知書、保険料増減内訳書、基本保険料算出内訳書、賞与保険料算出内訳書、被保険者データ、決定通知書の各データを毎月無料で受け取ることができます。紙媒体、CD でのデータ提供は毎月電話で年金事務所へ依頼しなければなりませんでした。これを都度依頼せずとも毎月受け取ることができます。また、電子証明書を持っている社会保険労務士であれば、令和 7 年 1 月から外部の社会保険労務士でもオンライン事業所年金情報サービスで受け取れるデータを利用可能となっています。

社会保険労務士とこれらのデータを連携している場合も容易に行うことができます。

会社からオンライン事業所年金情報サービスを利用する際の申し込み方法は以下ようになります。

1. G ビズ ID、または電子証明書を用意する
2. G ビズ ID や e-Gov アカウント等で e-Gov のマイページにログインする
3. 利用申し込み(開始手続き、依頼手続き)を行う



2. 年金改革法案から削除された「基礎年金底上げ策」とは

2024 年の年金改革法案から、注目されていた「基礎年金の底上げ策」が削除されました。これは、将来低年金となるリスクが高い就職氷河期世代(現在 50 代)が、10 年以内に年金を受け取り始めるのに備え、国民年金の給付水準を引き上げる案でした。しかし、財源に関する懸念や 7 月の参院選への影響を理由に、自民党内で反対論が強まり、法案には盛り込まれませんでした。

今回見送られた低年金対策には他にも、国民年金の保険料納付期間を 60 歳から 65 歳まで延長する案がありました。年 10 万円程度の年金増が見込まれる一方、保険料の追加負担が約 100 万円になることから、2024 年 7 月に厚労省は断念。また、パート労働者の厚生年金加入の拡大も法案に含まれましたが、事業主負担への配慮から実施完了は 2035 年へと先送りされました。削除された「基礎年金底上げ策」とは、財政悪化で将来最大3割減るとされる基礎年金の水準を維持・改善するため、厚生年金の一部を減額して財源とし、国庫負担(税金)も追加するというものです。調整の結果、99.9%の人が将来的に受け取る年金額は増えるとされましたが、厚生年金受給者に一時的な給付減となる負担が生じ、国庫負担も最大年 2.6 兆円と消費税約 1%分に相当するため、増税の可能性が指摘されています。

「年金改革はゼロサムゲーム」と言われるように、誰かの年金を増やすには、誰かの負担が必要になります。制度の持続性と公平性を確保するには、こうした仕組みの妥当性を、国民に丁寧に説明していくことが求められています。

【厚生労働省「マクロ経済スライドの調整期間の一致」】

<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/001169529.pdf>

● 編集後記 ●

ゴールデンウィークに香川・直島を訪れました。現代アートの島として有名で、島内には外国人観光客も多く見られました。今回は、新たに公開された「ヤンの家」が目的。建物全体がアート作品で、内部には地球の自転や太陽の動きを感じられるオブジェが設置されており、静かな感動がありました。自然とアートが調和した空間で過ごすひときは、普段の時間の流れを忘れるような特別な体験でした。ちょうどテレビの中継も入っており、その場に立ち会えたのも二重のラッキーでした。(秋山)

あおぞら人事・労務サポート
特定社会保険労務士
秋山幸子(登録 NO.13050514)
三鷹市下連雀 3-38-4
三鷹産業プラザ 307
TEL:0422-24-8625
FAX:0422-24-8605
E-mail: info@aozora-sr.com
URL: www.aozora-sr.com

責任編集:社会保険労務士(武蔵野統括支部
メンバー:秋山・隅谷・安部・酒井・福岡・奥山